

9/28
五種

病院への特例加算統けて

厚労省に民医連署名提出

新型コロナウイルス感染症対策で、すべての医療機関を対象としてきた診療報酬

省に提出し、オンラインで併せて拡充していくと説明し同省と懇談しました。

同省保険局医療課の担当

田医連の岸本啓介事務局長が、一般診療に関する特

別加算や介護報酬への上乗せを政府がの年末で廃止しようとしている問題で、金田本医連は27日、継続を求める病院など48団体分の署名を厚生労働

省へ渡るが、少しでも簡素化できるよう調整したい」と話しました。

佐藤秀明専務理事が、4月からの感染症対策の加算もコロナ前と比べたマスクや

防護具などの購入費用増加

が及ばなかつたといふがあつた」との言葉も出る中、

民医連の林泰則事務局次長が「現場の実情を一番理

解している厚労省にはせひ頑張ってほしい。報酬から補助金に変わったとして

分の半分程度にしかならないと指摘。医療機関の倒産化してほしく」と強調。岸本医連の岸本啓介事務局長が、補助金だと申請する例加算はの月末で終わると医療機関の実務的な負担もあるが、感染対策への支援が増えるが、なぜ切り替える必要だと訴えました。

本医も、医療機関等はほとんどの休みもなく次の波に備えようとおり、財政

困難な状況で、これまでの積み重ねた結果、財務省との調整の結果だけ、厚労省の力を尽しました。